ながさき 県議会だより

可決された意見書

- ○地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書
- ○私学助成の充実強化等に関する意見書
- ○家庭教育支援法の制定を求める意見書
- ○新型コロナウイルス感染症にかかる医療機関への経営支援に関する意見書
- ○ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書
- ○大規模災害に対する備えの充実を求める意見書
- ○軽油引取税の課税免除の継続を求める意見書
- ○小規模事業者に対する支援及び支援体制の拡充・強化を求める意見書

可決された決議

- ○新型コロナウイルス感染症感染者等に対する人権配慮等に関する決議

採択された請願

- ○地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する請願書
- ○「家庭教育支援法の制定を求める意見書」提出に関する請願書
- ○小規模事業者に対する支援及び支援体制の拡充・強化に係る国への意見書提出を求める請願書

審査した案件と結果

知事提出の議案	
・予算	4件（可決）
・条例	3件（可決）
・事件	4件（可決）
・人事	1件（同意）
・専決	1件（承認）
・認定	3件（継続審査）
議員等提出の案件	
・議員派遣	1件（可決）
・意見書	8件（可決）
・決議	1件（可決）
請　願	
・3件	（採択）

令和2年9月定例会が開催され活発な論議が交わされました！

令和2年9月定例会は、9月10日から10月5日まで開かれました。

開会初日は、「令和2年度長崎県一般会計補正予算（第7号）」などの議案が上程され、中村知事が県政の重要事項について報告し、当面する諸課題について所信を述べるとともに、提出議案について提案理由の説明を行いました。

また、新型コロナウイルスへの感染を理由とした誹謗中傷や差別、偏見等の防止に向けて「新型コロナウイルス感染症感染者等に対する人権配慮等に関する決議」を全会一致により可決しました。

一般質問では、12名の議員が登壇し、新幹線の整備促進、新型コロナウイルス感染拡大による誹謗中傷対策、子どもたちの学びを応援する取り組み、国土強靱化に対する県の考え方、島原半島の道路整備、水産業活性化、コロナ禍での県内経済への対策、人口減少・流出対策、観光行政、西九州自動車道の整備促進、水陸機動団一個連隊の誘致など様々な事項について活発な論議が交わされました。

補正予算については、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費、災害関連・復旧等に要する経費、その他緊急を要する経費について編成され、10月5日に台風9号及び10号被害に対する緊急対策に要する経費として「令和2年度長崎県一般会計補正予算（第8号）」が追加上程され、一般会計で288億2,303万6千円の増額補正となりました。この結果、本年度の一般会計の歳入歳出予算額は、8,405億3,654万6千円となり、昨年同期の令和元年度9月現計予算と比べ、1,283億8,141万4千円の増となりました。

本定例会では、14件の議案を原案のとおり可決、承認、同意し、「令和元年度長崎県一般会計決算及び各特別会計決算の認定について」など3件の議案を予算決算委員会に付託し、閉会中の継続審査としました。

また、「地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する請願書」など3件の請願が採択されたほか、「地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書」など8件の意見書を可決し閉会しました。

定例会の閉会日に議長記者会見を行いました

地方議会では、投票率の低下や議員のなり手不足など様々な課題があることから、県民の皆様に県議会への理解を深めていただくため、新たに本年9月定例会から、議長による記者会見を開催することとしました。

瀬川議長は、会見の趣旨説明に続き、今定例会で可決した「新型コロナウイルス感染症感染者等に対する人権配慮等に関する決議」に至った経緯や九州新幹線西九州ルートの未着工区間（新鳥栖―武雄温泉）の整備に向けて、一日も早く環境影響評価の調査に着手していただくことが必要であることなど定例会を終えての所感を述べました。

一　般　質　問

観光振興について

溝口 芙美雄〈佐世保市・北松浦郡／自由民主党・県民会議〉

【質問】クルーズ船の寄港は、交流人口の拡大による地域の活性化に寄与するものと考える。クルーズ船が運航再開された場合に備え、受け入れ対応を整理しておく必要があると思うが県の考えは。

【答弁】国が進める感染予防の安全対策とも整合を図り、受け入れの可否や受け入れる際の条件の付し方など、港湾管理条例の改正等を含めた検討や、関係者との情報共有の場を設けるなど、受け入れ体制の強化を進め、県民に安心していただけるよう万全の対策を講じたい。

本県独自の被災者生活再建支援制度について

外間 雅広〈佐世保市・北松浦郡／自由民主党〉

【質問】自然災害に県民が被災した際、被災状況によっては国の支援制度が受けられない市町があるが、被災者生活再建支援制度のあり方についての県の考えは。

【答弁】現行の国の制度では、全壊世帯が市町で10世帯未満の場合や半壊世帯は支援が受けられないため、被害程度に応じた支援が受けられるよう国に対して引き続き要望していく。また、近年多発する自然災害の状況等も踏まえ、市町の意見も聞きながら、本県独自の制度についても検討したい。

新型コロナウイルス感染症について

中山　功〈長崎市／自由民主党・県民会議〉

【質問】本県でのコロナ感染者の発生から半年が経過するが、この間の県民意識の変化、国の事業効果の検証や地域経済動向等の調査が必要と考えるがいかがか。

【答弁】これまで、県民の皆様などからの提言や意見を把握しながら、コロナ感染症にかかる施策を推進してきた。各施策の具体的な効果を全て把握・検証することは難しいが、県が推進する諸施策については、個別の調査等に基づき、可能な範囲で適宜把握・検証を行い、今後の対策に生かしていかなければならないと考えている。

ヤングケアラーの実態について

山田 朋子〈佐世保市・北松浦郡／改革２１〉

【質問】家事や家族の世話などを日常的に行う子どもとされるヤングケアラーの問題にどのように取り組んでいくのか。

【答弁】ヤングケアラーの早期発見・ニーズ把握については、今年の6月に国からガイドラインが示され、より適切な対応が求められている。

県内全ての市町において適切に対応がなされるよう、市町との連携会議を開催し、ガイドラインの活用に加え、学校をはじめとする関係機関との連携強化や研修会の実施など、協議しながらしっかりと取り組んでいく。

国土強靱化に対する県の考え方について

近藤 智昭〈南松浦郡／自由民主党〉

【質問】道路、河川、砂防等の防災のための重要インフラの機能強化を図り、県民の安心・安全を早急に確保するべきと考えるが、今後の国土強靱化に対する県の認識は。

【答弁】今年度限りとなっている防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策後も、引き続き別枠として国土強靱化を強力に推進するための予算を確保できるよう、これまでも政府施策要望や7月の道路予算確保要望の際に強く働きかけており、今後も機会あるごとに国に要望していく。

島原半島の道路整備について

中島 浩介〈南島原市／自由民主党・県民会議〉

【質問】国道251号の雲仙市南串山町赤間から南島原市加津佐町権田間は多額の維持費をかけているが、大雨のたびに通行止めになっている。集落間をトンネル構造としたバイパス整備を行う考えは。

【答弁】道路計画として参考になるが、多大な事業費を要すると想定され、現時点では実現が難しいことから、国道251号の防災対策と老朽化対策を引き続き計画的に実施し、地域の安全・安心の確保に努める。

漁港ストックの有効活用と地域振興について

浦川 基継〈長崎市／自由民主党〉

【質問】水産県長崎として、国の規制緩和に後れることなく、漁港ストックの活用と地域振興を図る考えはないのか。

【答弁】本年3月、長崎県漁港管理条例を改正し、民間事業者が投資しやすくなるよう占用期間の上限を3年から10年に延長した。今後も、漁村の活性化に向け規制緩和の趣旨や内容を周知していくとともに、全国の取組事例を地域と共有していくことなどを通じて、一層の漁港の有効活用を促進したい。

コロナ禍における2040年問題への対応について

大久保 潔重〈諫早市／自由民主党・県民会議〉

【質問】団塊の世代のご子息の世代が高齢化していく2040年問題については、コロナ禍にあってもしっかりと取り組んでいかなければならないが、県の認識は。

【答弁】2040年問題に対しては、ICTなどの技術を活用した取組を積極的に支援することとしている。今後はさらに、先般立ち上げた産学金官連携による「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」において、幅広くICTの利活用について検討を進め、2040年問題への対応を着実に進めていきたい。

サイクルツーリズムの推進

川崎 祥司〈長崎市／公明党〉

【質問】島原半島は、ナショナルサイクルルートにふさわしい地域と考える。地域同士連携しながら、サイクルツーリズムへの機運を醸成して、九州では初めてのナショナルサイクルルートの国指定を目指すべきと考えるが、県の見解は。

【答弁】指定に向けては多くの課題があるが、地元3市、観光関係者、民間企業、地域の方々とも連携して、課題解決に向けて取り組み、地域全体の機運を醸成しながら、将来的にはナショナルサイクルルートを目指したい。

水産物の輸出促進について

石本 政弘〈松浦市／自由民主党・県民会議〉

【質問】来年3月に再整備が完成する松浦市魚市場を活用した水産物加工品の輸出について、今後の県の対応は。

【答弁】松浦魚市場では、平成28年度から進めている高度衛生施設の整備により、平成27年の輸出額21億円を令和7年には32億円とする目標を掲げている。県としては、この目標の着実な達成に向け、松浦市や市場関係者等と連携し、輸出拡大に向けた新規販路の開拓を推進するなど、輸出促進を図っていく。

出産・育児に関わる負担軽減について

赤木 幸仁〈長崎市／改革２１〉

【質問】出産育児一時金では、基本的に42万円が支給されるが、実際には足りないと認識している。出産費用の負担にかかる県の認識は。

【答弁】国の調査によると、本県の平均出産費用は38万4千円であり、出産育児一時金の42万円で一定賄えていると考えているが、一時金には個室料など積算に含まれない費用があることに加え、医療機関によって分娩料などの料金設定に違いがあることなどから、本人の負担が生じる場合もあると認識している。

水陸機動団一個連隊の誘致について

北村 貴寿〈大村市／自由民主党〉

【質問】県による陸上自衛隊水陸機動団一個連隊の誘致活動の内容と県内配備の実現に向けての決意は。

【答弁】県内への水陸機動団の追加配備は、島しょ防衛の目的に資するとともに、多くの国境離島を有する本県にとって大変心強い。また、地域の活性化や経済波及効果が期待されるものであり、8月26日、前防衛大臣に本県の優位性を訴え追加配備を要望した。今後とも機会を捉えて、本県への配置の実現に向け取り組んでいく。

常任委員会　委員長報告

予算決算委員会　委員長／大久保 潔重

【質問】感染症に対する医療従事者等支援事業について、8月末時点の支出の対象者数に対する割合と進捗状況はどのようになっているか。

【答弁】慰労金給付事業は、7月21日から申請を開始し、申請期限を12月28日としている。対象施設は、2,288施設で、対象人数は、5万1,933人である。そのうち、1,135施設から3万7,476人の申請があり、人数ベースで7割程度、金額ベースで4割程度となっている。

【主な論議事項】新型コロナウイルス感染症対策補正予算の編成方針について／県税収入の減収について／人権尊重社会づくり推進費について／離職者雇用支援事業費について／妊産婦の出産への安心確保対策について　など

農水経済委員会　委員長／近藤 智昭

【質問】オンラインにて就農相談会を行ったとのことだが、その内容と成果はどのようになっているのか。

【答弁】本県独自の就農相談会を6月から8月にかけて3回開催している。結果として、問い合わせが9名、実際にオンラインで相談された方が8名であり、この中から1名の方が、県が実施する農業研修に本年10月から1年間参加することとなっている。

【主な論議事項】県内の高校生の就職率向上について／県産水産物の学校給食の利用について／次期長崎県水産業振興基本計画について／長崎県漁業調整規則の改正について／第3期ながさき農林業・農山村活性化計画（素案）について　など

環境生活建設委員会　委員長／山本 由夫

【質問】議案「訴えの提起について」に関し、「県営住宅の承継入居基準を満たさないまま不正入居を続ける者に対し、建物の明け渡し等について訴えを起こすとのことだが、本人との話し合いの状況はどうなっているのか。

【答弁】訪問しても会うことができず、電話や文書による連絡を行っても応じてもらえない状況である。

【意見】就労場所の訪問などにより話し合いを行ったうえで、自主的な退去と滞納家賃の清算を行ってもらえるよう努力して欲しい。

【主な論議事項】公の施設の指定管理者の指定について／長崎県総合計画（仮称）素案について／汚水処理人口普及率の状況について　など

文教厚生委員会　委員長／深堀 ひろし

【質問】今年度から新たに実施される長崎県公立高等学校入学者選抜と従来の選抜との違いは何か。また、新たな制度を導入するにあたっての教育委員会の狙いは何か。

【答弁】新たな制度を導入するにあたって、従来の推薦入学者選抜と一般入学者選抜を廃止し、前・後期選抜を導入した。その狙いは、各高校が掲げる生徒像から、受検生が、主体的に学校を選び、自分の個性や強みを生かして受検でき、生徒の学ぶ意欲や多様な能力が評価されることにある。

【主な論議事項】県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）を活用した産業振興について／子宮頸がんワクチンについて／5歳児健康診査について　など

総務委員会　委員長／山口 経正

【質問】Society5.0の実現により、県の未来像はどのように描かれるのか、また県民の生活はどのように変化していくのか。

【答弁】産学金官連携による「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」を立ち上げたところであり、光ファイバや5Gといった情報通信基盤の整備、ICT利活用による質の高い県民生活の実現、新産業・新サービス創出による産業振興、さらには行政のデジタル化などの取組を推進していくこととしている。

【主な論議事項】災害時の避難情報や避難所体制について／九州・長崎IR区域整備計画骨子（行政部分）について／長崎県総合計画（仮称）素案について／県庁舎跡地活用について　など

お　知　らせ

インターネット中継　インターネットを利用した県議会中継（生・録画中継）を実施しています。

ホームページ・会議録　会議録全文を掲載しています。長崎県議会　検索

【掲載内容】○平成　8年2月～令和2年6月定例会の本会議・常任委員会
○平成24年4月～令和2年6月分の特別委員会

◎次回の定例会は、11月25日に開会予定です。

テレビ放送　「県議会リポート」11月7日（土）15:55～16:25　NCC長崎文化放送 5ch

長崎県議会の活動　≪議員研修会≫

議長の主催により平成10年度から議員研修会を開催しています。

今年度は10月１日に開催し、講師には、元消防庁長官で全国都道府県議会議長会事務総長である青木信之氏をお招きしました。

「地方議会を巡る最近の動向等について」と題して、今後の地方議会や議員のあり方など議員活動の活性化につながる有意義なお話をお聞きすることができました。

提供／長崎県議会　　ご意見・お問い合わせなど／議会事務局（政務調査課）TEL095（894）3634